

2010年3月新規高校卒業予定者の就職内定状況調査（10月末現在）について（談話）

2009年12月16日

日本高等学校教職員組合（日高教）

教文部長 佐古田 博

文部科学省は12月15日、来春卒業予定の高校生の就職内定状況（10月末現在）を発表しました。就職内定率が55.2%となり、前年同期を11.6ポイント下回って、1976年の調査開始以来最大の落ち込みとなることが明らかになりました。

男女別に見ると、男子は前年同期から12.4ポイント減の59.4%、女子は10.7ポイント減の49.6%となり、女子の就職のきびしさが際だっています。

都道府県別では、沖縄26.0%、北海道30.8%、宮城38.6%などと低い内定率となっています。福島・神奈川・滋賀・岡山などが15ポイント前後の減で、大半の府県が10ポイント以上の減となっています。とくに宮城の男子は20.7ポイント減、福島の男子は19.0ポイント減など、深刻な実態にあることがあらためて明らかになりました。

日高教と全国私教連が28道府県・403校から集約し、12月8日に発表した2009年度就職内定実態調査（10月末）では、次のようなきびしい実態が明らかになりました。

- （1）内定率が59.6%となり、前年同期と比べて15ポイントも下がりました。15ポイントの減は、1993年の調査開始以来最大の落ち込みです。地域間格差・男女間格差も依然深刻です。
- （2）全国的に求人が大幅に減少し、「2次求人がまったくない」「1次で不調の生徒の手だてがとれない」など、今後の見通しが立たず、学校現場に大きな負担と困難が襲っています。
- （3）求人取り消しや「受験翌日の求人取り消し」など就職ルールの違反が多数報告され、高校生の就職への希望を奪っています。
- （4）経済的理由で進学をあきらめて就職に進路変更する高校生、就職のきびしさから就職希望そのものをあきらめる高校生が増えています。

以上の点から、私たちはこの事態を「新たな就職氷河期が高校生を襲っている」と告発しました。このままでは就職先もなく卒業後の進路さえ決まらずに卒業していく若者が大量に生み出される深刻な状況となっています。

文部科学省が今回発表した調査結果は、私たちの調査と完全に重なるものです。就職希望者約18万7千人のうち、就職内定に至っていない高校生が約8万4千人もいること、就職試験にすらたどり着けない高校生や、今後の見通しが立たない高校生が多数取り残されているという由々しき事態です。

全国の学校現場では、高校生の就職保障をめざして必死の努力が続けられていますが、もはや学校の努力だけでは解決できない事態となっています。日高教は、高校生の就職問題は社会全体の問題であり、その解決は政治の責任であることを訴えてきました。政府に実効ある対策を求めて、「政府の新卒者雇用対策に対する私たちの提言」を発表し、その具体化を求めてきました。政府が予算措置も含めた、実効ある「新卒者雇用対策」を早急に策定することを強く求めます。

高校生が卒業後の働く場を奪われることは、将来の希望を奪われることに等しいものです。こうした社会に未来はありません。就職を希望するすべての高校生が「希望の春」を迎えられるよう、日高教は全力をあげてとりくむことを表明します。

以上

